



トーエー食品株式会社との じゅうろくポジティブインパクトファイナンス契約の締結について

2025年9月30日

株式会社 十六銀行

株式会社 十六総合研究所

十六フィナンシャルグループの株式会社十六銀行（頭取 石黒 明秀、以下「当行」といいます。）および株式会社十六総合研究所（代表取締役社長 澤田 大輔、以下「当社」といいます。）は、トーエー食品株式会社（代表取締役 服部 公雄）とじゅうろくポジティブインパクトファイナンス（以下「P I F」といいます。）契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

P I Fは、当行および当社にて、事業者さまの活動が外部（環境・社会・経済）に与えるインパクト（影響）を評価（特定・分析）し、ポジティブなインパクトの創出とネガティブなインパクトの低減に資するK P Iを設定のうえ、定期的なモニタリングを通じてその達成に向けた取組みを支援していくことを目的とする資金調達手段です。

当行および当社は、P I Fを通じて事業者さまと共通価値の創造をはかり、ともに持続的な成長を目指してまいります。

記

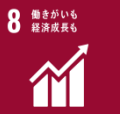
1. P I F契約概要

コ ー ス	ローンコース
融資金額	50百万円
資金使途	運転資金
期 間	7年

2. 企業概要

所 在 地	岐阜県関市下有知21番地の3
事業内容	その他飲食料品製造業
設 立	1963年9月
資 本 金	40百万円

3. インパクト評価（要旨） ※ 詳細は後掲の「評価書」をご参照ください。

特定インパクト	K P I	関連SDG s
安心安全な商品の安定供給と普及	・ 2030年3月期における売上高を1,500百万円とする。 （2025年3月期実績：1,044百万円） ※以降は目標を改めて設定する。	
環境負荷の低減	・ 2030年3月期における電力使用量を2025年3月比10%以上削減する。 （2025年3月実績：279,688kWh） ※以降は目標を改めて設定する。	 
雇用の創出	・ 2030年3月期における正社員数を50名以上とする。 （2025年3月期：31名） ・ 2030年3月期における女性管理職を2名以上とする（2025年3月期：0名） ※いずれも以降は目標を改めて設定する。	 

以 上

【ご照会先：十六フィナンシャルグループ（広報） TEL 058-266-2511】

トーエー食品株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2025 年 9 月 30 日



十六総合研究所

十六総合研究所は、十六銀行がトーエー食品株式会社（以下、「トーエー食品」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、十六総合研究所が十六銀行と共同で開発した評価体系に基づいている。



十六総合研究所

目次

(1)トーエー食品の概要ならびに経営理念.....	- 3 -
2. インパクトの特定	- 6 -
(1)事業性評価	- 6 -
(2)バリューチェーン分析	- 7 -
(3)インパクトレーダーによるマッピング	- 8 -
(4)特定したインパクト	- 12 -
(5)インパクトニーズの確認	- 14 -
(6)ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認.....	- 17 -
3. インパクトの評価	- 18 -
4. モニタリング.....	- 20 -
(1)トーエー食品におけるインパクトの管理体制	- 20 -
(2)当社によるモニタリング	- 21 -

1. 企業概要と理念、サステナビリティ

(1) トーエー食品の概要ならびに経営理念

【企業概要】

社名	トーエー食品株式会社 (TOE FOODS CORPORATION)
代表者	代表取締役社長 服部 公雄
所在地	岐阜県関市下有知 21 番地の 3
事業内容	その他飲食料品製造業
取扱製品	ノンカップ麺
資本金	40 百万円
設立	1963 年 9 月
売上高	1,044 百万円 (2025 年 3 月期)
従業員数	31 名 (2025 年 3 月時点)

【企業沿革】

1949 年	創業
1963 年	会社設立
1965 年	即席麺設備導入
1985 年	関市下有知へ移転、即席麺プラント建設
1989 年	スナックめん新設備導入
2004 年	ノンカップ麺の商標登録取得: 第 4814454 号
2005 年	資本金 4000 万円に増資
2005 年	10,800 m ² の倉庫兼工業用地取得
2014 年	ISO22000 認証取得
2017 年	岐阜県 HACCP 導入施設認定
2019 年	食品衛生優良施設表彰
2023 年	FSSC22000 認証取得

トーエー食品は、インスタント麺の商品企画、製造、販売を主力事業として展開している企業である。特に、ノンカップ麺が販売製品の約 80%を占めており、その他にミニノンカップ麺等が約 20%を占める。ノンカップ麺は主に生活協同組合連合会などの小売店向けに販売されており、堅調な取引量を維持している。

※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



ノンカップ麺 国産4種詰合せ（4種×4袋＝16食入り）

国産しおやさ味、国産ねぎ入りしょうゆ味、国産和風ねぎ入りそば、国産和風きつねうどんの4種類のセットです。販売先限定商品です。

ノンカップ麺 国産和風ねぎ入りそば ノンカップ麺 国産和風きつねうどん
 ノンカップ麺 国産ねぎ入りしょうゆ味ラーメン
 ノンカップ麺 国産しおやさ味ラーメン

アレルギー情報(下表の着色で示されたアレルギー物質が含まれています)

えび	かに	小麦	そば	卵	乳
落花生	アーモンド	あわび	いか	いくら	オレンジ
おくら	キウイ	牛肉	くるみ	ごま	さけ
さば	大豆	鶏肉	バナナ	豚肉	まつたけ
もも	やまいも	りんご	ゼラチン		



ノンカップ麺 中華そば・味噌ラーメンセット（2種×10袋＝20食入）

メンマとねぎ入りのあっさり中華そばと、豊かな香りとコクが自慢の味噌ラーメンの2種類の味が楽しめるセットです

アレルギー情報(下表の着色で示されたアレルギー物質が含まれています)

えび	かに	小麦	そば	卵	乳
落花生	アーモンド	あわび	いか	いくら	オレンジ
おくら	キウイ	牛肉	くるみ	ごま	さけ
さば	大豆	鶏肉	バナナ	豚肉	まつたけ
もも	やまいも	りんご	ゼラチン		



ミニノンカップ麺 おわん麺セット(2種×10袋＝20食入)

ちょっとお腹がすいた時や食事の汁物代わりにいかがでしょうか。夜食にもぴったりのおわんサイズのそばとうどんの2種類をセットにしました。

アレルギー情報(下表の着色で示されたアレルギー物質が含まれています)

えび	かに	小麦	そば	卵	乳
落花生	アーモンド	あわび	いか	いくら	オレンジ
おくら	キウイ	牛肉	くるみ	ごま	さけ
さば	大豆	鶏肉	バナナ	豚肉	まつたけ
もも	やまいも	りんご	ゼラチン		

【経営理念】

トーエー食品は経営理念として「お客様に安心して食べていただける商品をお届けすること、そして食べた人が思わず笑顔になるような、おいしさを追求すること」を掲げ、食を通じて心のやすらぎを創造し、感動を共有できる企業を目指している。

また、食生活の多様化や健康・環境への意識の高まりに応え、安心できる商品の開発と販売に力を入れており、そのために、安全と品質の管理に徹底的に取り組み、「とことん真面目に、ひたすら誠実に」という姿勢で事業をすすめている。

【工場】

※以下、参考資料としての画像は同社 HP より引用



本社工場



第二倉庫

(2) トーエー食品のサステナビリティ

同社は、環境・社会・経済の側面において、以下の計画・方針を掲げている。

環境負荷軽減のため、プラスチック削減と余分な包装の排除を計画している。また、物流業界における製品輸送時の負荷軽減もはかる方針である。製品面では、添加物不使用により、からだに優しい製品を製造することを目指している。さらに、生産効率の向上と作業時間短縮を通じて電力使用量の削減に寄与する計画である。これらの計画・方針は、環境負荷、物流業界への影響、および人への悪影響を軽減するものであり、SDGs の理念と合致していると認識している。

これらの計画に基づき、当社は以下の活動実績を有している。

<プラスチック削減と環境負荷軽減>

同社の主力製品であるノンカップ麺は、カップを使用しない設計であり、プラスチック使用量の削減に直接的に貢献している。さらに、スープと具材の袋を一つにまとめることで、カップ麺と同様に環境負荷を軽減している。製造におけるプラスチック使用量の理論値を算出し、全体使用量を把握する体制を構築している。袋梱包はカップに比べて容積が小さく、物流時の負荷軽減に寄与する。また、燃焼時にダイオキシンが発生しないため、環境負荷が低い。

<食品ロス削減と資源循環>

製造工程で発生する麺の残り（生産時の約 2 割の歩留まり）を家畜の飼料に転換している。これは平均で 1 日あたり 300kg の飼料転換に相当し、廃棄物削減と資源の有効活用に貢献している。

<人権尊重と労働環境>

新商品開発や品質向上活動の推進にあたり、全従業員を正社員として雇用し、同一労働同一賃金制度を制定している。男女問わず採用を行い、人種差別や階層社会を排除するよう配慮した取り組みを実施している。これらの取り組みは、特定の従業員に不利益が生じないよう制度が整備されており、ステークホルダーの人権尊重に資すると評価される。

2. インパクトの特定

(1) 事業性評価

同社の事業における強みと差別化要因は多岐にわたる。



十六総合研究所

①原料へのこだわりと独自の調達・生産体制

同社は原料調達に強いこだわりを持つ。北海道産小麦を 100%使用し、そば粉も生産者と直接面談し理念を共有できるものを使用している。原料仕上げは工程が多いが、製造から梱包までを自社で行い、商社を最小限に抑えることで最終価格を抑制している。これにより、大手では実現が難しい手法を確立し、安心安全で、体と環境に優しい製品を迅速に提供できる体制を構築している。

同社の強みは、大手ではコスト的に難しいとされる「国産小麦の専用生産」や「商社を最小限に抑えたサプライチェーンの簡素化」にある。これは、単にコスト削減だけでなく、原料の品質管理とトレーサビリティを向上させ、安心安全な製品提供に直結している。

②製品特性と消費者利便性

スープには化学調味料を使用せず、健康志向の消費者に配慮している。ノンカップ麺はカップが不要であり、プラスチック使用量の削減に貢献する。また、袋麺とは異なり、コンロでの加熱が不要であるため、高齢者や子供でも比較的容易に調理できるという高い利便性を提供する。ノンカップ麺の「プラスチック削減」「調理の容易さ」「化学調味料不使用」といった特性は、健康志向や環境意識の高い消費者層を狙ったものである。

③顧客志向のものづくりと製品の深化

既存商品の原料見直しと品質向上を継続的に行い、新製品開発は年に 1 製品を目標としている。昨年は塩タンメン、味噌ラーメン、うどん、鴨だしそばの 4 製品を開発し、顧客の嗜好に常に添えるよう努めている。

自社のアイデアだけでなく、取引先や顧客の意見を積極的に採り入れ、より良いものづくり体制を構築している。特に、取引先との直接商談や業界団体の勉強会への参加を通じて、スープの透明度、新味（油そばなど）、具材（ハラルなど）、麺の量（マシマシ）対応といった具体的な要望を直接聞き取り、アンケートやメールよりも直接的な対話を重視している。サプライチェーンが簡素化されていることで、顧客の意見を製品改良に迅速に反映できる体制が整っている。

同社は、大手企業が参入しにくい領域で、品質、環境、利便性といった多角的な価値を提供することで差別化をはかっている。

(2)バリューチェーン分析

同社グループは、製品バリューチェーンの中で麺製造を主に担っており、川上に位置する「小麦粉などの原材料製造事業者」から原料を仕入れ、自社で麺を製造し、川下に位置する「生活協同組合」等に販売している。

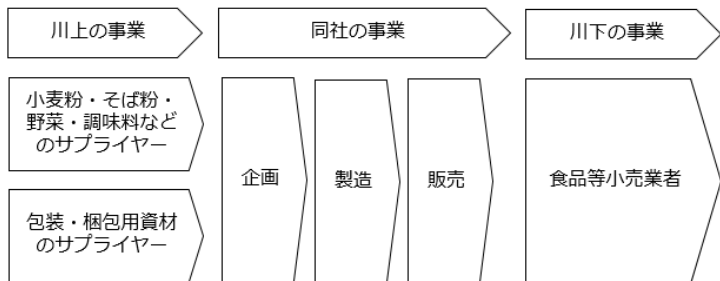


十六総合研究所

16FG

取引先が求める商品コンセプトのイメージなどについてのニーズを引き出し、商品提案・試作品の製造、量産テスト等を重ねることによって、川下の事業者に対して付加価値を提供している。

●バリューチェーン図



(3)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

●インパクトマッピング（「インパクトレーダー」改訂版（2022 年）および UNEP FI「SECTORS MAPPING」（2024 年 12 月改訂版）に基づき十六総研作成）

バリューチェーン			川上の事業								同社の事業		川下の事業	
国際標準産業分類			4620		1079		1702		2220		1074		4711	
			農産品原料及び生き物卸売業		他に分類されないその他の食料品製造業		段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業		プラスチック製品製造業		マカロニ、麺類、クスクス及び類似の穀粉製品製造業		食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業	
大分類	インパクトエリア	インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
社会	人権と人の安全保障	紛争												
		現代奴隷												
		児童労働												
		データプライバシー												
	健康および安全性	自然災害												
		—		●		●		●		●	●	●		●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水	●	●	●●	●●					●	●	●	●
		食糧									●	●	●	●
		エネルギー												
		住居												
		健康と衛生												
		教育												
		移動手段												
		情報												
		コネクティビティ												
		文化と伝統			●						●			
		ファイナンス												
	生計	雇用	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
		資金	●		●	●●	●	●●	●	●●	●	●●	●	●
		社会的保護		●		●		●		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等												
		民族・人権平等												
		年齢差別												
		その他の社会的弱者												
社会経済	強固な制度・平和・安定	市民的自由												
		法の支配												
	健全な経済	セクターの多様性			●						●		●●	
		常細・中小企業の繁栄	●		●		●				●		●●	
自然環境	インフラ	—												
		経済収束												
	気候の安定性	—		●		●		●		●		●		
		水域		●		●		●		●		●		
		大気		●		●		●		●		●		
		土壌		●		●		●		●		●		
	生物多様性と生態系	生物種		●		●		●		●		●		
		生息地		●		●		●		●		●		
サーキュラリティ	資源強度	資源強度				●●		●●		●●		●●		
		廃棄物		●		●●		●●		●●		●●		

マッピング中の「●●」は重要な影響があるトピック、「●」は影響があるトピックを示している。

バリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施した。

同社の事業を国際標準産業分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「マカロニ、麺類、クスクス及び類似の穀粉製品製造業（ISIC1074）」を、同社の川上の事業については「農産品原料及び生き物卸売業（同 4620）」、「他に分類されないその他の食料品製造業（同 1079）」、「段ボール及び板紙並びに紙製・板紙製容器製造業（同 1702）」、「プラスチック製品製造業（同 2220）」を、同社の川下の事業については「食料品、飲料またはたばこが主な非専門店小売業（同 4711）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

【川上の事業】

川上の事業においては、同社グループとの関連性が高いと考えられるインパクトについて検証を加える。

「生計（雇用、賃金）」、「健全な経済（零細・中小企業の反映）」のエリアにおいては、仕入先の雇用安定と経営の繁栄への貢献生産が PI として指摘される。

同社は、年間仕入量を事前に仕入先に明確に伝えることで、仕入先にとって無理のない生産計画、販売計画を立てられるように支援することで、サプライチェーン全体の安定化と雇用の安定に貢献している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「8.3: 開発重視型の政策を促進し、中小零細企業の設立や成長を促進する」
- ・「8.5: 雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8: 労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

【同社の事業】

同社の事業においてはインパクトマッピング上で発現が指摘されるインパクトエリアを網羅的に検証する。

「健康および安全性」のエリアにおいては、安心安全な食品の供給という PI と製造現場における従業員の労働負荷が NI として指摘される。

同社のノンカップ麺は、残留農薬の懸念の少ない国産品にこだわる、食品添加物を使用しないといった特徴を有しており、同社が取得した HACCP 認証、ISO22000 認証取得、FSSC22000 認証の元安全管理を徹底しながら、同商品を消費者に届けることで、前記 PI の拡大に努めている。

また、作業工程の見直しによる効率化と作業時間短縮を通じて、従業員の労働負荷軽減に取り組み、前記 NI の緩和に努めている。



十六総合研究所

16FG

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、安全な食料へのアクセス、安定供給がPIとして指摘されるとともに、加工・インスタント食品摂取に伴う過剰な塩分過多などの健康被害がNIとして指摘される。

同社のノンカップ麺は、高齢者や子どもでもカップ調理が容易な商品である。また、スープは化学調味料不使用であり、安心して摂取できるものであり、これら商品の供給を通じ、前記 PI の拡大に努めている。

また、同社のノンカップ麺は、魚介や野菜のエキスなど天然由来の素材を活かしたスープを使用しており、「スープを飲み干しても喉が渇かない」という声があるほど、過剰な塩分や化学調味料に頼らない味作りを追求しており、前記 NI の緩和にも寄与している。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」
- ・「3.9:有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる」

「生計（雇用、賃金）」のエリアにおいては、従業員の雇用や生計の創出というPIが指摘される。

同社は、性別など問わず従業員全員を正社員雇用とし、同一労働同一賃金を制定し、人種差別や階層社会を作らないよう配慮した取組みを通じ、このPI拡大に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.b :女性の能力を強化する」
- ・「8.5:雇用と働きがいのある仕事、同一労働同一賃金を達成する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

「気候の安定性」のエリアにおいては、製造活動に伴う温室効果ガスの排出がNIとして指摘される。

同社では、作業工程の見直しによる効率化と作業時間短縮を通じて、電力使用量・温室効果ガス排出量の削減に取り組み、このNIの緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3:エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3:気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

「サーキュラリティ（資源強度、廃棄物）」のエリアにおいては製造工程から生じる廃棄物やの発生などの NI が指摘される。

同社は、余分な包装の排除により、製品の環境負荷を軽減している。また製造時に発生する麺の残り（平均 300kg/日）を家畜の飼料に転換しており、廃棄物削減と資源の有効活用に貢献している。

同社ではこれらの取組みを通じて NI の緩和に努めている。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「12.3:世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させ、生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減らす」
- ・「12.5 廃棄物の発生を減らす」

なお、「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（文化と伝統）」、「健全な経済（零細・中小企業の繁栄）」のエリアにおける PI、「生計（賃金、社会的保護）」、「生物多様性と生態系（水域）」のエリアにおける NI については、同社事業との関連性が希薄であると判断し、検証を省略した。

【川下の事業】

川下の事業においては、同社グループとの関連性が高いと考えられるインパクトについて検証を加える。

「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアにおいては、安全な食料へのアクセス、安定供給が PI として指摘される。

同社商品は、生活協同組合など幅広い年齢層が利用する小売店にて販売されており、ラインナップを拡充しつつ同商品を安定的に供給することで、本 PI の拡大に貢献していると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1:飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

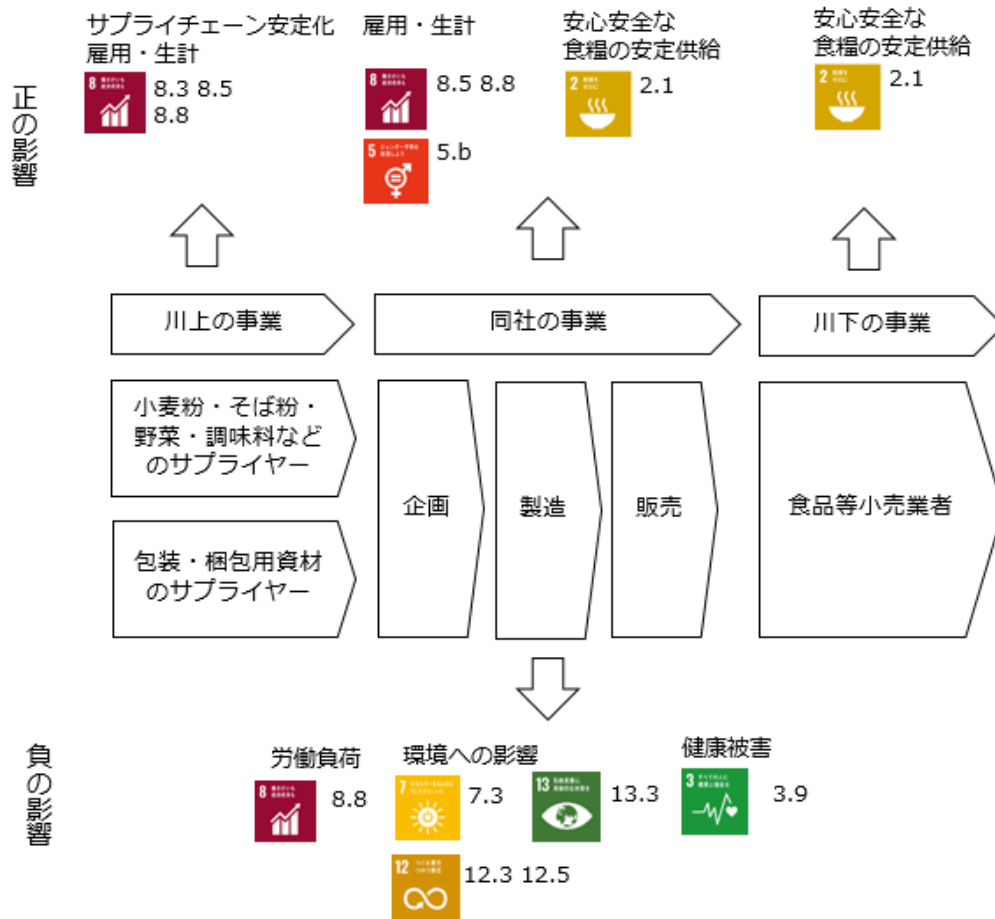


十六総合研究所

16FG

(4)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記のように特定した。

- 安心安全な商品の安定供給と普及
- 環境負荷の低減
- 雇用の創出

■ 安心安全な商品の安定供給と普及

同社のノンカップ麺は、化学調味料不使用であり、塩分量も少ないといった健康に配慮した製品特性を持つ。また、カップが無く調理が容易であるため、高齢者や子供でも手軽に調理でき、安全な食料へのアクセスと安定供給に貢献している。加えて、ISO22000、HACCP、食品衛生優良施設認定といった厳格な衛生管理体制を通じて、製品の安全性を確保している。

これらの取組みにより消費者の健康的な食生活を支援し、食料アクセスの向上に寄与する。今後は、既存商品の改良、新商品開発を継続することで、現在の販路でのシェア拡大、加えてホテルチェーンなど新たな販路拡大を通じ、ノンカップ麺の更なる供給拡大に努める方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「2.1: 飢餓を撲滅し、安全で栄養のある食料を得られるようにする」

■ 環境負荷の低減

同社は、プラスチック削減と余分な包装の排除を計画している。ノンカップ麺はカップを使用しない設計により、プラスチック使用量を直接的に削減。燃焼時にダイオキシンが発生しないため、環境負荷も低い。

製造工程で発生する麺の残り（生産時の約 2 割、平均 300kg/日）は家畜の飼料に転換し、廃棄物削減と資源の有効活用に貢献している。製造過程のプラスチックもすべてリサイクルし、廃棄物ゼロをおおむね実現している。

さらに、作業工程の見直しと効率化や将来的な太陽光発電設備導入を通じ、電力使用量の削減をすすめ、製品のライフサイクル全体にわたる環境負荷の低減に貢献する方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトリーダーでは「気候の安定性」のエリアに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「7.3: エネルギー効率の改善率を増やす」
- ・「13.3: 気候変動対策に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する」

■ 雇用の創出

同社は、従業員を正社員雇用とし、同一労働同一賃金制度を制定している。また、男女問わず採用を行い、人種差別や階層社会を排除するよう配慮した取組みを通じて、従業員が定着しやすい風土を醸成している。今後は、事業拡大に応じて、ハローワーク等を通じ積極的な採用活動をすすめるとも



十六総合研究所

16FG

に、ジョブローテーションなどを通じ管理職候補となる女性従業員の育成に努める方針である。

このインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「生計（雇用）」のエリアに該当し、社会的側面の PI を拡大すると考えられる。

SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

- ・「5.b :女性の能力を強化する」
- ・「8.8:労働者の権利を保護し、安全・安心に働けるようにする」

(5)インパクトニーズの確認

①日本におけるインパクトニーズ

同社グループの売上の大半が日本国内におけるものである。国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の 5 点である。

- ・「2:飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」
- ・「5:ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」
- ・「7:すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」
- ・「8:包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」
- ・「13:気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

国内における SDG ダッシュボード上では、「2」「5」「13」に関しては「大きな課題が残る」、「7」に関しては「重要な課題が残る」、「8」に関しては「課題が残る」とされており、同社グループの電気使用量の削減に向けた取組みや安全品質が高いノンカップ麺の供給量を拡大する取組み等が、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



十六総合研究所

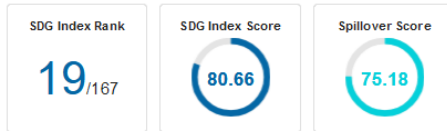
16FG

Japan

OECD member



[BACK](#) [OVERVIEW](#) [INDICATORS](#) [FACT SHEET](#) [POLICY EFFORTS](#)



SDG Dashboards and Trends

Click on a goal to view more information.



Dashboards: ● SDG achieved ● Challenges remain ● Significant challenges remain ● Major challenges remain ● Information unavailable

Trends: ↑ On track or maintaining SDG achievement ↑ Moderately improving → Stagnating ↓ Decreasing ↔ Trend information unavailable

(出所 : SDSN)



十六総合研究所

16FG

②岐阜県におけるインパクトニーズ

また、同社の事業活動が地元岐阜県を中心として行われているため、「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記のとおり、岐阜県は「温室効果ガス削減に向けた取組み」等を SDGs 達成に向けての課題とするなか、同社の温室効果ガス排出量削減の取組みなどが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

「岐阜県第2期 SDGs 未来都市計画」より今後取り組む課題を抜粋

（環境）

- ・ 地球温暖化により大雨の頻発化、降水日数の減少、動植物の分布域の変化等の気候変動の影響が生じており、地球温暖化の要因となる温室効果ガス削減に向けた取組みや、気候変動の影響による被害の防止・軽減を図る取組みが必要となっている。
- ・ 近年、プラスチックごみによる海洋汚染が深刻化し、生態系や人の健康への影響が懸念されている。また、国内の食品ロスは、世界の食料援助量の 1.2 倍に相当する 522 万 t に上っている。限りある地球資源を有効に活用していくため、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの脱却を図り、地下資源（化石燃料、鉱物資源等）依存から再生可能な地上資源（樹木、農産物等）への転換を進めていく必要がある。
- ・ 開発等による自然環境への影響や野生生物の領域への過度の干渉等の状況を踏まえ、改めて生態系や生物多様性の価値と機能を見つめ直し、自然と人が共生できる社会の確立が必要となっている。

（経済）

- ・ 本県の様々な産業において、人口減少・少子高齢化、人材の都市部への集中などによる人手不足が深刻化しており、人材の確保・育成とともに、多様な働き方への対応や生産性の向上が急務となっている。また、デジタル技術を活用したビジネス変革が求められているが、専門的なスキルや知識を持つ人材が不足している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症等によるライフスタイルや原油・原材料価格や物価の高騰、急激な円安等による社会経済情勢の変化は、特に、中小企業・小規模事業者の経営を圧迫しており、事業継続と変化に強い経営体質や産業構造へのシフトが必要となっている。

（社会）

- ・ 持続可能な社会の実現には、多様性を認め合い、女性や障がい者、外国人、高齢者など、誰もが社会参画の機会を持ち、活躍でき、生きがいを得られる社会的包摂が重要となっている。



十六総合研究所

16FG

- ・ 将来を担う子どもたちが、地域社会の一員として考え行動できる人材となるよう、ふるさと岐阜への誇りと愛着を育むふるさと教育や産業教育、デジタル化やSDGsといった課題にも対応できる教育が必要である。
- ・ 地域の医療提供体制を確保するため、医師不足や、地域偏在等を解消する必要がある。また、高齢化等に起因する要介護者の増加に伴い福祉人材が求められているが、不足している。
- ・ 地域課題にとどまらず、環境問題や食料問題、世界平和等、グローバルな課題にも対応する必要がある。

(6) ポジティブインパクトに対する追加性、十六銀行との方向性の確認

ここでは特定した PI について追加性があること、十六銀行の SDGs の取組みと方向性が同じであることを確認する。本 PIF で特定した PI は「安心安全な商品の安定供給と普及」「雇用の創出」の 2 点である。

「安心安全な商品の安定供給と普及」では、ノンカップ麺の供給拡大を通じ、安全な食料へのアクセス、安定供給に努めていく。

「雇用の創出」では、従業員が定着できる職場環境をつくりつつ、積極的な採用活動を通じ、雇用の創出に努めていく。

以上から、上記の PI は SDGs を達成するために、効果が期待できる取組みであり、追加性があるものと評価できる。

十六フィナンシャルグループでは、「十六フィナンシャルグループ SDGs 宣言」の中で「地域社会の活性化」「地域社会の持続的発展」「多様な人材の活躍推進」「環境保全と気候変動対策」「ガバナンスの高度化」の 5 つを SDGs 達成に向けた重点課題（マテリアリティ）としている。

本 PIF で特定したインパクトは、「安心安全な商品の安定供給と普及」については「地域社会の活性化」と、「雇用の創出」については「多様な人材の活躍推進」と、それぞれ方向性が一致する。

以上から、本 PIF の取組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。



十六総合研究所

16FG

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、先に特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する。

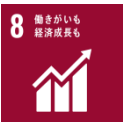
■ 安心安全な商品の安定供給と普及

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア	「資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（食糧）」
関連する SDGs	
内容・対応方針	新たな販路拡大等を通じ、HACCP 認証・ISO22000 認証・FSSC22000 認証取得のもと安全管理を徹底し、食品添加物を使用しないノンカップ麺の供給拡大に努め、健康的な食生活に貢献する。
KPI	2030 年 3 月期における売上高を 1,500 百万円とする。 (2025 年 3 月期実績：1,044 百万円) ※以降は目標を改めて設定する。

■ 環境負荷の低減

項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトエリア	「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	作業工程の見直しと効率化や将来的な太陽光発電設備導入を通じ、電力使用量の削減を進める。
KPI	2030 年 3 月期における電力使用量を 2025 年 3 月期比 10% 以上削減する。 (2025 年 3 月期実績： 279,688kWh) ※以降は目標を改めて設定する。

■ 雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「生計（雇用）」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	積極的な採用活動を行い、雇用の創出に努める。 ジョブローテーションなどを通じ管理職候補となる女性従業員の育成に取り組む。
KPI	・2030 年 3 月期における正社員数を 50 名以上とする。 (2025 年 3 月期 : 31 名) ・2030 年 3 月期における女性管理職を 2 名以上とする。 (2025 年 3 月期 : 0 名) ※いずれも以降は目標を改めて設定する。

4. モニタリング

(1) トーエー食品におけるインパクトの管理体制

同社では、副社長 道家 一人 氏を中心に自社業務や経営計画の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。

今後については、代表取締役社長 服部 公雄 氏を統括責任者とし、プロジェクトリーダーの道家氏を中心に SDGs の推進、ならびに本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	服部 公雄 氏
プロジェクトリーダー	副社長 道家 一人 氏

(2)当社によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と十六銀行、十六総合研究所の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通じて実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、十六総合研究所が現時点で入手可能な公開情報、トーエー食品から提供された情報や同社グループへのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 十六総合研究所が本評価に際して用いた情報は、十六総合研究所がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。十六総合研究所は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は十六総合研究所に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。



十六総合研究所

16FG